

## 論文

# 「50年戦争—イスラエルとアラブ—」 NHK、BBC共同製作ドキュメンタリー監修ノート

平山 健太郎

Notes and supplementary comments on Japanese version of  
NHK-BBC TV documentary series “50 years’s war”  
(Arab Israeli conflict)

Kentaro Hirayama

## 目 次

- 第1回 建国と亡国 ——第一次・第二次中東戦争——
  - 第2回 失われたパレスチナ ——第三次中東戦争——
  - 第3回 流転するPLO ——パレスチナ解放機構——
  - 第4回 孤立と暗殺 ——第四次中東戦争——
  - 第5回 マドリード和平会議 ——インティファダ 和平への波——
  - 第6回 共存への一歩 ——相互認知そして逆風——
- 現状と展望
- 追記……「イスラム爆弾」の波紋

イスラエルが今年（1998年）建国50周年を迎えている。西暦では5月14日がその当日だが、イスラエルでは、この種の重要な記念行事は、ユダヤ暦によって行われるところから、4月29日の日没から翌30日の日没に至る24時間がその当日とされた。ユダヤ暦は日本の旧暦と似た、うるう月で季節のずれを調整する「太陽太陰暦」を用いているため、今年は約半月のずれが生じた結果である。ちなみに、このユダヤ暦で今年は紀元5758年。その紀元の起算点は旧約聖書に記されている「天地創造」とされている。アインシュタイン始め数々の世界的な科学者を輩出したユダヤ人の国、そしてハイテク立国を指向するイスラエルの意外な反面、その宗教性や思い込みの激しさを窺わせる。

ローマ帝国に国を滅ばされ、神殿さえ破壊された後、2000年に亙る離散と迫害、なかでもナチス・ドイツによるあのホロコースト（大量虐殺）という最悪の試練を経て、ユダヤ人たちが、祖先の地パレスチナに、国を再建したことは、世界史上にも例を見ない偉業ではあるが、その成果が無条件に周囲から祝福されにくい事情があることも、周知の事実である。イスラエルの建国そのものが、1300年に亙ってこの地に住み続けてきたアラブ系住民（パレスチナ人）たちの、独立への道を封殺したまま、現在に至っているからである。ユダヤ人たちにとっての喜びの日が、パレスチナ人たちにとっては、災厄の出発点として記憶されることになった。パレスチナ人たちは、西暦に従い、5月14日、その「災厄」（naqba）に抗議する集会をイスラエル占領下の各地で開き、イスラエル軍兵士との衝突で多数の死傷者を出している。

古代ユダヤ人国家の再建と、これに対し1300年に亙る居住の実績という、ユダヤ人、アラブ人それぞれの「歴史的権利」の主張に、妥協への道が開けるかに見えた、93年9月13日のあの「歴史的和解」は、当時のイスラエル首相イツハク・ラビン氏の暗殺（95年10月）と、その後の選挙によるネタニヤフ政権の発足（96年7月）という逆風の中で、先行きがますます不透明になっている。そうした中で、イスラエル国营放送は、ネタニヤフ政権と激しく対立しながら、イスラエル建国後の50年を、パレスチナ側の視点にも配慮

しながら客観的に凝視するテレビのドキュメンタリー・シリーズ「再生」を放映し、内外に大きな反響を呼んでいる。

イスラエル建国50年の歴史は、同時に、イスラエルとアラブの50年に亙る紛争の歴史でもある。NHKは、イギリスのBBCと共同で、「ユーゴスラビアの崩壊」など現代史を題材にしたドキュメンタリー番組の製作で定評のある英国のプロダクション会社「ブライアン・ラッピング・アソシエイツ」にこの50年戦争を6回シリーズにまとめた番組の製作を依頼。NHKでは7月17日から6週連続の衛星第一放送で放映することになったが、その日本語版の監修を引き受けたのを機会に、シリーズの概要や、これまであまり知られていなかった節目、節目の内幕の事情について、以下に記しておきたい。アラブ、イスラエル双方や周辺アラブの諸国、冷戦時代の米ソ両超大国などの、故人を含む多くの当事者たちの証言を主体に、その時々々の映像を配し、ディテールと臨場感にこだわり続けた製作の手法が、それなりの迫力を感じさせる力作である。

## 第1回 建国と亡国 —— 第一次・第二次中東戦争 ——

第二次大戦後まもない英委任統治領パレスチナ。国連の分割決議を受け入れ、ユダヤ人国家の建国を目指す「ユダヤ機関」と、この分割に反対するパレスチナ人らの抗争から、イスラエル建国と第一次・第二次中東戦争に至る時期がとりあげられている。ホロコーストによる犠牲という苛酷な運命への同情心からユダヤ人国家の樹立に好意的なうごきを示すトルーマン大統領やその側近に対し、当時の国務長官ジョージ・マーシャルが、長期に亙る騒乱にアメリカが巻き込まれることになると予言。感情論や在米ユダヤ人票目当ての党利党略は排されるべきであると、激しく抵抗したあげく押し切られる経緯が、アメリカとイスラエルの以後50年間の関係を、このシリーズの冒頭から浮き彫りにする。アラブ側との戦闘は、イスラエルの建国宣言に先立ち、

エルサレム周辺を中心に既に始まっているが、エルサレム西南の近郊（現在は市内）にあったアラブの集落ディール・ヤシンで起きた、ユダヤ人過激派イルグーン、シュテルン両グループによる住民虐殺事件をめぐる証言も、臨場感に富んでいる。この虐殺事件を目撃した近くのユダヤ系住民が、虐殺に抗議して過激派を罵るシーンや、パレスチナ側のラジオ放送が、ユダヤ側への敵がい心を煽るため、レイプや幼児殺しなど、実際にはなかった「事実」を付け加えて宣伝したことが、パレスチナ人たちにパニックをもたらし、難民流出の引き金になっていった事情などが紹介される。第一次中東戦争での敗戦で面目を失墜したエジプトのファルーク王制は、その後ほどなく（53年）ナセルら自由将校団による革命で打倒されるが、植民地主義の排撃などさまざまな改革を織り込んだ革命政権の公約の中に、イスラエルとの対決という項目が見当たらなかった点に着目したイスラエルのベングリオン初代首相が、ユーゴスラビアのチトー大統領にナセルとの関係修復の仲介を依頼し、結局裏子を結ばなかったこと。一旦引退したベングリオン氏の後任モシェ・シャレット首相が、アラブ側との関係改善を模索し、ナセルとのひそかな接触再開を試みる。このシャレットという人物は、幼少時をパレスチナ人の村で過ごし、第一次大戦当時は留学先のトルコでトルコ軍に加わり、その将校として参戦するなど、イスラエル建国当時の指導者の中では異色の経歴を持つ人であったが、キブツから「院政」を敷いていた前任者のベングリオンに足を引っ張られる。ベングリオン直系のラヴォン国防省やモシェ・ダヤン参謀総長ら、対アラブ強硬派によるヨルダンへの越境攻撃やエジプト国内でのテロ活動などで、アラブ側との和解の試みが次々に壊されてゆく。建国の英雄として尊敬を一身に集めているベングリオンや、晩年平和推進路線に転向したダヤンらの、当時の意外なタカ派ぶりが、ハト派のシャレットとの対比の中で、具体的に説明される。結局ベングリオンが政権に復帰し、シャレットは元の外相に格下げされた後解任される。この間、ナセルは、ソビエトから武器調達に乗り出すが、ベングリオンは、エジプト軍がこれらソビエト製の武器の使用に習熟する前に、エジプトを戦争でたたいておく機会を待ち受

ける。ナセルによるスエズ運河の国有化宣言がその機会を提供することになった。イスラエルは、スエズ運河の権益保持に固執するイギリス、フランス両国と共謀してエジプトを攻撃。シナイ半島を席卷してスエズ運河に迫る。米ソ両超大国の介入により、エジプトに侵攻した三国は、撤退を余儀なくされ、一世紀を越える中東での英仏の勢力は一挙に後退し、米ソ両超大国による冷戦の舞台に席を譲る。

## 第2回 失われたパレスチナ ——第三次中東戦争——

1967年6月の第三次中東戦争で、イスラエルは、パレスチナ旧英委任統治領のうち、アラブ側が僅かに保持していたヨルダン川西岸（ヨルダン領）とガザ（エジプト軍政）を手中に収め、エジプトからシナイ半島、シリアからはゴラン高原を奪って、「領土」を一挙に4倍に拡げる。「アラブ側の挑発行動に対するイスラエル側の先制攻撃」と一般に信じられているこの戦争への経緯について、ドキュメンタリーは、ソビエトの情報操作が、破局に至る連鎖反応をもたらしたと証言者に語らせている。開戦前月の5月、武器調達のためモスクワを訪れていたエジプトのサダト国会議長（当時）に、ソビエト外務次官から、イスラエル軍がシリアとの国境に集結しており、攻撃が近いという「極秘情報」が告げられる。ナセルは、事実の確認を軍に命じるが、特別な動きは見られない。この間ソビエトは、外交ルートを通じて、この危機の情報を中東全域にばらまき、この結果、ナセルは、シナイ半島でのエジプト軍兵力の増強や、休戦監視のため同半島に駐留していた国連軍への退去要請など、開戦に備える「瀬戸ぎわ政策」をとらざるを得なくなる。とりわけ同半島東南部でチラン海峡の出入り口を抑えるシャルム・エル・シエイクから国連軍が退去するに及んで、ここに進駐したエジプト軍は、イスラエル船舶に対し、この海峡の通航を封鎖せねばならなくなる。アラブ諸国の盟主としてのナセルの面子がかかってしまったからであるが、イスラエル側には、

先制攻撃の大義名分を与える結果になる。この情報操作の背後にあったソビエトの意図について、ドキュメンタリーは、勝敗のいかに拘わらず、戦争によって、ソビエトの中東地域での影響力が強まり、ベトナム戦争の泥沼に足を取られ始めていたアメリカに対し、優位な立場が得られるだろうという計算があったと説明する。この間、ヨルダン王国も、国内のパレスチナ系住民などの強い反イスラエル感情に突き上げられ、留保条件なしにエジプトと運命を共にする攻守同盟を結ぶ。6月5日、イスラエルは僅か12機の戦闘機を防衛用に残し、航空兵力の全力をあげてエジプトを奇襲攻撃。エジプト空軍を壊滅させるとともに、空からの傘を失ったエジプト軍地上部隊をシナイ半島から敗走させる。砲兵陣地を放棄してスエズ運河の西に撤退するようというアメル総司令官の命令が、エジプト軍の敗走に大混乱を巻き起こし、その敗北を決定的なものにする。この間ヨルダンは、中立を保てば攻撃しないという、アメリカを経由したイスラエル側の警告を無視して、エルサレム地域でイスラエル軍を砲撃。イスラエル側は、これを好機と見て、エルサレム旧市街を含むヨルダン川西岸全域を占領する。参戦を見合わせていたら、国内に反乱が起き、その結果はどのみちイスラエル側により国土を占領されてしまっていたらとフセイン国王は証言する。シナイ半島からエジプト軍を駆逐したイスラエル軍は次に北部のゴラン高原に侵攻するが、ここに至ってソビエトが同盟国シリアを防衛するための軍事介入をほめかし、「ホットライン」でアメリカにこの旨通告する。地中海で訓練中の空母機動部隊をシリア沖に移動させるなどソビエト側を牽制しながら、アメリカは、イスラエル側にも攻勢の停止を呼び掛けるが、ジョンソン大統領は、イスラエル首相（エシュコル）への直通電話を用いず、国連駐在大使を意志伝達のチャンネルに使うなど、優勢なイスラエル軍に占領地拡大の時間を与える。第三次中東戦争の結果、イスラエルは「アラブ側との平和をかちとる交換条件として十分な」領土を獲得する。

### 第3回 流転するPLO ——パレスチナ解放機構——

パレスチナ全域がイスラエル軍の占領下に置かれた第三次中東戦争の後、ヨルダン川東岸に近いヨルダン王国領の集落カラメは、祖国の武力解放を求めるパレスチナ・ゲリラの拠点となり、PLO議長に新たに就任したアラファトの指揮のもとに、イスラエルや占領地への越境ゲリラ活動が次第にさかんになる。これに対抗するイスラエル軍の越境攻撃をパレスチナ・ゲリラとヨルダン正規軍が協力して「撃退」する。しかし、ヨルダン王制の基盤を揺るがしかねないパレスチナ・ゲリラとヨルダン当局の関係は次第に悪化。パレスチナ過激派による欧米旅客機に対する連続ハイジャック事件をきっかけに、両者の関係はヨルダン内戦（「暗黒の九月」）に発展する（70年）。機関銃弾を身近に浴びるフセイン国王、変装してカイロに脱出するアラファト議長らの生々しい体験が証言で語られる。PLO指導部の要請により、シリア軍戦車部隊がヨルダン王国北部に介入。ヨルダン王制をこの危機から救うため、アメリカの要請で、イスラエル空軍のファントム戦闘爆撃機4機が、シリア軍戦車部隊の上空を威嚇飛行。シリア軍は撤退する。ナセルの調停により、内戦は、治安維持を優先するヨルダン王国側の要求に近い条件をPLOが受け入れて一応決着する（ナセルはこの調停工作中、心身の疲労がつわって急死する。）。首都アンマンを追われたパレスチナ・ゲリラは、ヨルダン北部に再集結を試みるが、翌年完全にヨルダン領内から追われ、レバノンに移動する。レバノンの首都ベイルートは、武装したパレスチナ・ゲリラが治外法権さながらに、レバノン人を「検問」するなど、パレスチナ人に好意を抱いていなかった一部キリスト教徒右派勢力（ファランジスト）との緊張が高まってゆく。そうした中で72年、ミュンヘン・オリンピックの会場で、パレスチナ過激派（「黒い九月」）の一団が、イスラエル選手団を人質に取り、飛行機で国外への脱出を図るが、地元治安部隊との銃撃戦で、イスラエル選手11人が死亡する。イスラエル特殊部隊によるベイルートへの報復攻撃でPLOの幹部が次々に殺害されるなど、テロと報復の悪循環が続く。3年後

(75年)、今度はレバノンで内戦が勃発。レバノンの複雑な権力闘争もからんで以後15年余に亘ったこの内戦の中で、イスラエルは、反PLO勢力の主体であったファランジスト（キリスト教徒右派）と関係するため、連絡將校をひそかに派遣する。82年4月、ロンドン駐在のイスラエル大使が、反アラファト派のパレスチナ過激分子（アブ・ニダル派）に狙撃され、重傷を負った事件が、イスラエルにそのきっかけを提供した。首都ベイルートの包囲に至る、イスラエル軍の総力をあげたレバノン侵攻であった。エジプトとの平和条約締結により、背後への懸念なしに強行されたこの作戦を立案し、その指揮をとったシャロン国防相に、アメリカはひそかなゴーサインを出していた。中東での同盟国イスラエルの力の誇示で、ソビエトとの対抗を図ったレーガン政権の判断であった。80日間に亘る包囲攻撃の長期化とレバノン一般市民の多くの犠牲は、そのアメリカをたじろがせ、特使を派遣した上、内戦で名ばかりの存在に落ちぶれたレバノン政府を交渉のパイプに、アラファト議長以下のパレスチナ・ゲリラをベイルートからより遠隔のアラブ諸国に離散させる交渉をまとめる。パレスチナ・ゲリラの撤退完了からまもなく、ファランジストの統領バシル・ジュマイエルが何者かに爆弾で暗殺される。イスラエル軍の照明弾に照らされたベイルート南郊のサブラ、シャティーラ両難民キャンプに、ファランジストの民兵がなだれ込み、老人や婦人、子供など無抵抗のパレスチナ難民を殺りくした。数々の悲劇を織り込んだパレスチナ・ゲリラのこのレバノンからの流転は、武力解放路線の事実上の終わりを意味することになるが、前途にはなお曲折が続く。

#### 第4回 孤立と暗殺 —— 第四次中東戦争 ——

ナセルが急死した1970年、エジプトとの外交関係を断絶していたアメリカも、甲問の代表団をカイロに派遣する。冷遇の予測は裏切られ、米代表団は病室でひそかに待つサダトのもとに案内され、サダトは、占領地の回復につ



いてアメリカの助力を求める。その後エジプトを訪れたキッシンジャー（当時米安全保障担当補佐官）は、調停を求めるサダトに対し「単なる問題」のうち手を出さないが「危機的情況」が生まれれば介入すると答える。イスラエルとの「限定戦争」でその「危機」を作り出し、アメリカの調停に下駄を預ける発想がサダトに浮かぶ。シリアの將軍たちが、船でアレキサンドリアを訪れ、協同作戦を立案。エジプト軍がシナイ半島で前進を続け、イスラエル軍の主力を引き付けている間に、シリア軍がゴラン高原を奪回するという基本構想が固まる。ヨルダンのフセイン国王は、ひそかにイスラエルを訪れ、ゴルダ・メイア首相らにエジプト、シリアの攻撃が間近であると伝えるが、イスラエル側は偽情報と見て、この通報を黙殺する。イスラエル側の祭日「ヨム・キプル」当日の10月6日（73年）、エジプト軍は一斉にスエズ運河を渡り、シナイ半島東岸に占領地奪回の橋頭保を確保する。ソビエト製対空ミサイルを前線に集中配備し、その防空の傘の範囲内で、エジプト軍は前進を停止。兵力に余裕が出来たイスラエル軍は、主力を反転させ、ゴラン高原を半ば奪回していたシリア軍の撃退に成功する。この間イスラエル軍は、シャロン指揮下の部隊が、エジプト第2軍と第3軍の間隙を突破してスエズ西岸に渡り、エジプト第3軍を東西から包囲する。キッシンジャーが停戦調停のためモスクワに飛ぶが、イスラエル軍の前進に有利な時間稼ぎに努めたことを後日自ら証言で語る。米ソの合意によりジュネーブで和平会議が開かれるが、イスラエルの政権はタカ派ベギンの手に移っており、成果は見られない。手詰まりの中でサダトは、エジプト国会にPLOのアラファトも招いた席で、和平達成のため「エルサレムでもどこでも出向く用意がある」と発言。アラファトもこれに拍手を送ったが、ベギンがアメリカのテレビとのインタビューで、サダトの訪問を歓迎すると述べたことから、あの「電撃訪問」が慌ただしく実現する。サダトの特別機のテルアビブ到着が遅れ、「特別機の中からエジプト軍の特攻隊が飛び出してきて出迎えのイスラエル側要人を殺すのではないか」とイスラエル側が懸念したことや、サダトの随員の一人だったプトロス・ガリ（のち国連事務総長）が、空港から同じ車に同席

したダヤンと、共通の話題がなかなか見付からず、考古学の話で場を持たせた、など興味深いディテイルが、証言で語られる。クネセツ（イスラエル国会）でのサダトの演説とイスラエル側の熱狂的な拍手にも拘わらず、占領地の返還というエジプト側の基本的な要請に対するベギンの反応は冷たく、派手に打ち上げたこの訪問外交の成果のなさにサダトは落胆を深める。アメリカ（カーター）政権が、そこに助け舟を出す。78年秋ワシントン郊外キャンプ・デービッド山荘にサダト、ベギン両首脳を招き、カーター自ら一緒に閉じこもってまとめあげた和平への合意である。シナイ半島のエジプトへの返還ばかりでなく「エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家樹立」など目一杯の要求をサダトから突き付けられ、席を蹴って退室しようとするベギンを、ドアを背にしたカーターが文字通り体を張って押し止どめたり、ベギンの頑固さに絶望して帰国の荷造りを始めていたサダトを、同じくカーターが、脅したりすかしたりして、話し合いの席に戻らせたなどのエピソードが、紹介される。こうしてエジプトは、シナイ半島の返還と引き替えにイスラエルと平和条約を結ぶ（79年）が、紛争の核心であるパレスチナ問題は事実上棚上げされ、エジプトはアラブ諸国から孤立。サダトは、翌々年（81年）第4次中東戦争開戦記念日の軍の祝賀パレードをカイロで閲兵中、暗殺される。

## 第5回 マドリード和平会議 ——インティファダ 和平への波——

レバノンへの軍事介入と、これにともなうパレスチナ難民虐殺事件で大きく失点したイスラエルのリクード単独政権は、労働党との連立を余儀なくされる。1987年4月、外相シモン・ペレス（労働党）は、カツラと眼鏡で変装し、ロンドンを訪れる。同じくひそかに同地を訪れていたヨルダン国王フセインとの、和平への糸口を見いだす話し合いが目的だった。PLOの認知を求めるフセインに対し、ペレスは「イスラエルの生存権を認めるパレスチナ人との交渉」という代案を示し、フセインの同意を得て帰国するが、首相の

シャミル（リクード）は、占領地の返還に道を開くとして、難色を示す。ペレスはアメリカに自らの案を示し、「アメリカの発案」としてシャミルを説得するよう要請するが、このうごきを察知したシャミルは、ワシントンに特使を派遣。「イスラエルに対する内政干渉」であると牽制球を放って、米國務長官（シュルツ）の来訪を事前に潰してしまう。和平をめぐるイスラエル連立政権内部の暗闘が続く中、同年12月、ガザで起きたイスラエル軍用トラックとパレスチナ人の車の衝突事故をきっかけに、長年の占領に堪えてきた占領地の住民が一斉に蜂起する。スト、デモ、占領軍兵士への投石…兵士の発砲でパレスチナ側の犠牲者が急増。国防相のラビン（労働党）は、こん棒を使って連中の骨を叩き折れと命令。イスラエル軍コマンド部隊が、PLO本部の亡命先チュニスに上陸し、インティファダ（蜂起）をリモコン操作しているとらんでいたPLOのナンバー2、アブ・ジハドを殺害する。そのチュニスで、PLO指導部の一人アブ・マゼンが、アラファトに、「これまでのタブーを破り」イスラエルの生存権を認めた上、イスラエルと交渉するよう路線の転換を求める。アラファトが同意し、返還後の占領地にパレスチナ国家を樹立する条件が充たされるならばイスラエルを承認し、これと共存することを骨子としたパレスチナ「独立宣言」を採択。記者会見で「テロとの絶縁」を表明する。表現の形をめぐるアメリカの厳しい注文にアラファトは結局屈服し、面子を捨てて、カメラに向かう。アメリカはPLOのこの路線転換に関心を示すが、労働党の連立脱退で単独政権に戻ったシャミルの交渉拒絶の態度は変わらない。冷戦の終結と湾岸戦争が、ブッシュ米政権にこの手詰まり打開への決意を固めさせる。イラクにクウェートからの撤退を迫りながらイスラエルの占領地を放置してきたアメリカへのアラブ諸国の反感を戦略的リスクと判断した結果である。マドリード和平会議の開催に向け、シャミル政権の抵抗を和らげるため、PLOの出席は排除され、「占領地のパレスチナ住民」がパレスチナ人を代表して、この会議に出席するが、代表の一人サエブ・エラカット（現在パレスチナ自治機関閣僚）は、アラファトのトレード・マークであるカフィエ（日よけの頭巾）を肩にまとして

入場し、シャミルの視線を背けさせる。テロ行為をめぐるシャミルとシリア外相シャラの間の会議冒頭での悪口雑言の応酬など、荒れ模様で発足したマドリード会議とこれに続くイスラエル・アラブ各当事者間の交渉は、たちまち暗礁に乗り上げる。交渉を無期限に引き伸ばし、その間占領地にユダヤ人入植地をどんどん増設して、返還不能の既成事実を作りあげるつもりだったという本音が、後日シャミル自身の口から語られている。ソビエト連邦崩壊前後、イスラエルに駆け込み移住した数十万のユダヤ人を受け入れる民間からの借款に、シャミルは、アメリカ政府の債務保障を求めるが、ブッシュ政権は、その回答を引き伸ばして、シャミルに圧力をかける（シャミルの次期選挙での敗北とラビン政権の誕生につながるが、ブッシュ自身は、在米ユダヤ人有権者の反発を買い、再選に失敗する）。

## 第6回 共存への一步 —— 相互認知そして逆風 ——

1992年イスラエルの総選挙で、首相として政権に帰り咲いたラビンは、アラブ側との和平会議を復活させ、1年以内に成果をあげると公約する。その年の12月、PLO幹部の一人アブ・アラが、ロンドンで、イスラエル労働党にパイプを持つイスラエル人の社会学者ヒルシェフェルドとひそかに接触する。ノルウェーの社会学者ラーセンの仲介による会合で、ワシントンでの公式チャンネルによる交渉の行き詰まりに活路を見いだす裏チャンネルを模索していたイスラエル側の要望が出発点だった。ワシントン交渉の頓挫は、ラビン政権が、パレスチナのイスラエル過激派組織ハマスの活動家など415人を、レバノンに追放した結果である。ワシントンでの交渉から締め出されていたアラファトは、この裏チャンネルの接触を、PLOが当事者として交渉に直接参入するチャンスと見る。オスロー郊外の民家で、アブ・アラ以下PLOの一団とイスラエル側のチームは、学者の集まりを装いながら、合意可能な議題を手探りする。イスラエル側は、エルサレムやヨルダン川西岸は当

面の議題から外し、ガザに焦点を当てるよう提案。アブ・アラは一旦チュニスに戻り、アラファトに中間経過を報告する。アラファトは、ガザだけ切り離して「厄介払い」しようとするイスラエル側の意図を警戒。「西岸」の一部であるエリコを加えるようアブ・アラに命じる。一方イスラエルでは、裏交渉の経緯を掌握していたペレスが、ラビンに始めて事情を説明する。ラビンは、PLO側が裏交渉でのイスラエル側の譲歩案などを表のワシントン交渉で利用しようとするのではないかと警戒するが、この裏交渉を、ワシントンでの交渉再開への圧力材料に使う腹を決める。ワシントンでの交渉再開にパレスチナ側が応じなければ、裏交渉も中止するとパレスチナ側に伝えさせる。ワシントン交渉のパレスチナ代表団は、裏交渉について全く知らされないまま、ワシントンに戻るようアラファトの命令を受ける。一方裏交渉にはラビンの特命を受けた敏腕の弁護士ヨエル・シンガーが加わり、「西岸」のユダヤ人入植地を当面そのまま維持することや、イスラエル軍が安全保障上必要と考える地域に残留することなどについてPLO側の了解を取り付ける。裏交渉が「友好的な雰囲気」に包まれ始めたころ、パレスチナ側の態度が突然硬化する。エルサレム問題など当面棚上げにすることが了解されていた重要事項を、議題として蒸し返すようアラファトが訓令したからである。決裂寸前、ペレスの進言により、イスラエル側は、切り札を持ち出す。条件が充たされたならば、イスラエル政府が、PLOを公式な交渉相手として認知するというものであった。アラファトは、この提案に飛び付き、エルサレムや入植地の扱いをめぐる多くの重要な点を将来の交渉に委ねるといふあい味さを残した「原則宣言」合意（いわゆる「オスロー合意」）がようやくまとまる。合意の調印式は、クリントン大統領立ち会いのもとにワシントン・ホワイトハウスの庭で行われ、ラビンとアラファトのあの「歴史的和解」の握手が、世界のマスメディアの注目を浴びる。ラビンは、オスロー合意より前、バラク参謀総長の進言を受けて、シリアとの交渉を先に進展させ、PLOへの圧力材料に使おうと試みるが、ゴラン高原の無条件返還に固執するシリア側の態度に落胆し、結局パレスチナ側とのオスロー合意を優先させることに

なった。シリアは、オスロー合意に冷ややかな視線を向け、調印式典には欠席している。合意にもとずき94年5月、ヨルダン川西岸とガザでパレスチナ暫定自治が始まり、アラファトは亡命先からガザに帰国する。暫定自治区を次第に拡大し、自治期間が満了する99年5月には、宿願のパレスチナ国家樹立への夢が膨らもうとしていた95年10月、ラビンは極右のイスラエル人学生にテルアビブの平和集会の場で射殺される。後任のペレスが、ラビン暗殺の同情票も合わせて圧勝を予測されていた、翌96年5月の選挙で、勝利を収めたのは、右翼のネタニヤフであった。投票日を前にした同年2月と3月、イスラム過激派によるイスラエルの路線バスなどへの連続4件の自爆テロ事件が、有権者を脅えさせた結果である。ネタニヤフは、オスロー合意を尊重すると発言しているが、パレスチナ自治区の拡大など合意内容の実施は中断されたまま。シリアとの交渉も再開のメドは立っていない。

## 現状と展望

以上がドキュメンタリー・シリーズの概要である。シリーズのうち第3回から第6回までは、私自身が、時には現場で、取材に当たってきた時期の出来ごとであるが、知らなかった背後事情も多く、試写を見ながら興奮を覚える箇所も少なくなかった。

本稿の執筆時点で、イスラエルがアラファトの「パレスチナ自治機関」に行政権を引き渡した地域は、ガザの75%、占領地の大部分を占めるヨルダン川西岸(茨城県サイズ)では、27%に過ぎない。しかもこの27%のうち、イスラエル軍が完全に撤退して警察権ぐるみパレスチナ側に引き渡した完全自治区(いわゆるAゾーン)は、その10分の1である。自治区の拡大をネタニヤフ政権が渋っているのは、ヨルダン川西岸占領地の百数十個所に、14万人に上るイスラエル人の入植地が設けられ、その安全を保障するためと説明されている。しかもヨルダン川西岸のパレスチナ自治区は、地図が示すように、湖に浮かぶ小島の群のように連続性がなく、パレスチナ側が宿願とする「独

立国家」への領土的な基盤にはなり得ない。アメリカ（クリントン政権）は、本稿執筆時点で、この自治区を13%拡大し、「西岸」の40%にまで引き上げた上、これを基礎に、オスロー合意と取り決められているいわゆる「最終地位交渉」を促したい考えだ。パレスチナ側は、30%という当初の要求よりはるかに小規模なこのアメリカ案を受け入れているが、ネタニヤフ政権は、10%以上の譲歩には応じられないとしている。さらにこの自治区拡大あるいは「撤退」の後、いわゆる「最終地位交渉」前にもう一段階の自治区拡大をオスロー合意がイスラエル側に義務づけているというパレスチナ側（そしてアメリカ側）の理解に対し、ネタニヤフ政権は、これが最後の撤退であるとして、オスロー合意の取り決めを黙殺する構えである。パレスチナ独立国家の構想をネタニヤフ政権は認めようとせず、パレスチナ自治区を最終的には、イスラエルの入植地や軍の基地、運用道路などの間に封じ込めた「インディアン保護区」のような形にする……というのがその究極のヴィジョンであるように見える。パレスチナ側が、そうしたネタニヤフ政権の最終構想を受け入れる可能性はゼロである。

オスロー合意に基づく和解へのプロセスが、八方ふさがりになっている昨今、アラファトは、現行の暫定自治の期限が切れる99年5月4日には、一方的な形でパレスチナの「独立宣言」を行う意向を、繰り返して表明している。かつて亡命先のチュニスで発表した紙上の「独立宣言」ではなく、現有の自治区や行政組織を基盤に、独立を宣言し、国連にも加盟する構想である。これに対しネタニヤフ政権は、最終地位については交渉で決めるとした「オスロー合意」に違反するうごきであり、イスラエル側は、その場合、合意に拘束されない必要な措置をとるとして、パレスチナ側の独走を牽制している。既に自治区に編入されていない占領地のイスラエル領土への併合、自治区（あるいは「パレスチナ国家」）の全面封鎖、最悪のシナリオとしては、自治区に対する兵力の再介入と占領など、大規模な流血を招く事態も有り得る。アラブ（あるいはイスラム）諸国はもとより、EU、日本、中国など国際社会は、パレスチナ人の正当な権利の回復は、やはり独立国家を認める以外に

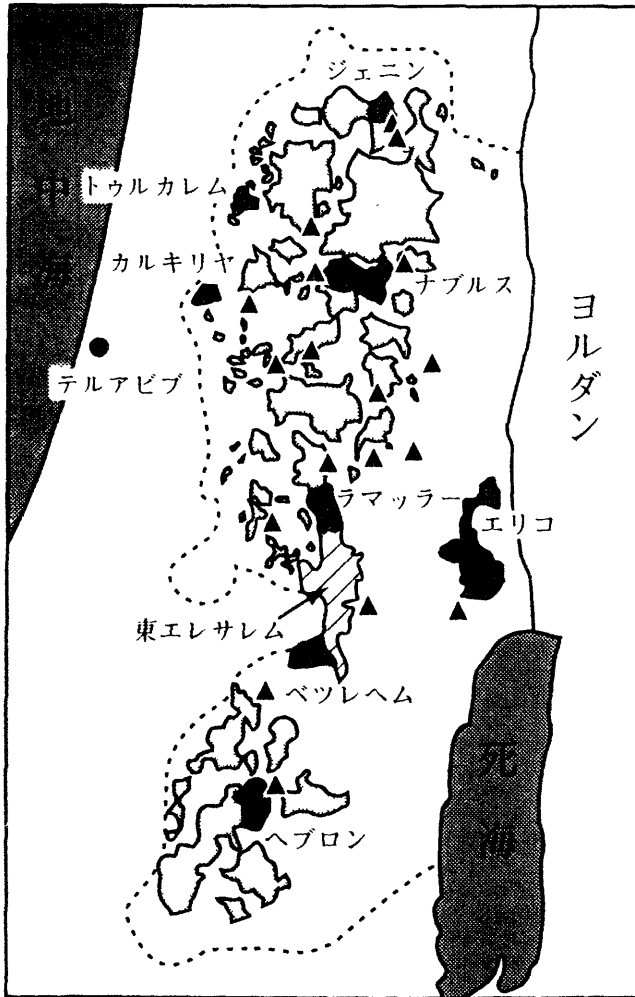
はないという認識で一致している。7月7日、国連総会が、アメリカとイスラエルの反対を押し切り、賛成124（日本、EUを含む）、反対僅か4（アメリカ、イスラエル、ミクロネシア、マーシャル諸島）という圧倒的多数で、PLOのオブザーバーとしての地位を、スイス、ヴァチカン並に引き上げる決議を採択した事実は、パレスチナ独立国家の樹立を当然の帰結と見る国際社会の潮流を示したものと言える。当のイスラエル国内でも、第一野党の労働党を始め、国民の半数あるいはそれ以上が、パレスチナ独立国家を避けがたい流れと見てもいる。国連総会決議でのアメリカの反対票は、ネタニヤフ政権をいたずらに刺激し、和平への歩みからさらに後退させないためであると一応の説明がなされているが、「地域の長期的安定のためパレスチナ国家の樹立は望ましい」というヒラリー・クリントン夫人の非公式発言（98年4月）も、「大統領の見解を反映したものではない」とするホワイトハウス当局の釈明にも拘わらず、アメリカ自体のムードの変化を示しているように見える。

ドキュメンタリー・シリーズでも冒頭から触れられているように、アメリカは、イスラエルの建国以来、その最大不可欠な保護者として行動してきた。そのアメリカ政府の、良識ある、そして確固とした指導性が、中東紛争を決着させる決め手として、今問われている。

イスラエル建国当時、トルーマン大統領が、マーシャル国務長官の強い反対を斥け、その建国を支持したことから、トルーマンはイスラエルにとって恩義のある人物であり、エルサレムの名門校ヘブライ大学には「トルーマン平和研究所」というシンクタンクがある。この「トルーマン研」が、現在、パレスチナ側との共存を模索するハト派知識人たちの有力な砦の一つになっている事実を、蛇足ながら紹介しておきたい。



「西岸」暫定自治区現状



完全自治区      行政権のみ

イスラエルの占領継続

ユダヤ人入植地

## 追記…「イスラム爆弾」の波紋

インド、パキスタンの核実験は、国連安全保障理事会常任理事国5か国による核兵器の独占的な管理体制を揺るがせ、世界の平和維持に新しい課題をもたらしている。このうちパキスタンの核弾頭製造能力は、インドの広島級原爆換算推定60個に対し、5個内外と比較的小さいが、イスラム諸国では初めての核保有という意味で、とりわけ中東地域に波紋を投げ掛けている。

「イスラム爆弾」という衝撃的な言葉を初めて導入したのは、70年代、パキスタンのブット首相（ブット女史の父親）であった。ヒンドゥー教徒の隣国インドの最初の核爆発実験に対し、イスラムの国パキスタンも核武装が必要であるという文脈でのキャッチフレーズであったが、中東では別の文脈でこの言葉が一人歩きを始めた。イスラエルの核兵器に対抗するイスラム教徒の核爆弾という意味である。イスラエルの核兵器開発は、周辺のアラブ諸国に対する兵力量での劣勢を補う手段として、60年代から着手され、73年の第4次中東戦争の際、既に数発の核弾頭を保有していたと見られている。ヴェイルに包まれていたこれらの事情が、表面化したのは、1986年、イスラエル南部ネゲブ砂漠の都市ベール・シェバ近郊にあるディモナの原子力研究所に勤務していたイスラエル人の中堅技術者モルデハイ・ヴァヌヌが、パレスチナ人に同情的な政治活動に加わったとして解雇された後、イギリスの新聞サンデー・タイムズに、自分も関係していた核兵器製造の内幕を暴露したからである。ヴァヌヌは、国外でイスラエルの公安機関に逮捕されて連れ戻され、国家機密漏洩の罪で終身刑を宣告され服役中だが、イスラエルが現在100個ないし200個の核弾頭を保有しているという見方が現在では一般的である。

このイスラエルの核兵器装備に対抗し、アラブ諸国のうちイラクが、早くから核兵器の開発に乗り出し、その危険を封殺するため81年6月、イスラエル空軍の戦闘爆撃機がバクダッド郊外のイラクのフランス製原子炉 osirak を爆撃して破壊したこと。その後もイラクが核兵器開発の努力を続け、湾岸戦争での多国籍軍の空からの攻撃や、戦後の国連査察チームにより破壊ある

いは解体されたことは、周知の事実である。また自力では核兵器開発の能力を持たないリビアが、この点で潜在的能力を持つと見られてきたパキスタンに、資金を提供する見返りに、核兵器を入手したいと持ち掛けたこともある。

今回のパキスタンの核実験について、アラブ諸国の反応はやや複雑なものであった。イスラム諸国でも核兵器開発が可能になったという誇らしさを務めて抑えながら、イスラエルの核保有に対するアメリカのあい昧な態度が、この地域の新たな核軍備の開発競争を持ち込むことになろうとする懸念が、エジプト政府から表明され、湾岸産油諸国も大体同様の反応を示している。

イスラエルは、NPT（核拡散防止条約）には調印しておらず、また自国の核兵器保有については、「先制使用はしない」と約束しているが、核兵器の有無そのものについては、一切ノーコメントを繰り返すことにより、それ自体を攻撃への抑止力と考えている。アラブ諸国やパレスチナ人との積極的な和平推進論者であるシモン・ペレス前首相も、平和問題についてのアラブ側知識人とのシンポジウムで、核兵器保有をめぐるこの意図的なあい昧さについて「自衛上やむを得ない」態度であると弁明した上、中東全域に包括的な平和が達成された後ならば、イスラエルが中東の非核地域構想に加わってもよいと、含みのある発言をしている。（ペレス氏自身が国防次官や国防相当時このイスラエルの核武装に尽力した経歴を持つ）。ネタニヤフ政権のもと、中東和平プロセスが低迷、逆行している現在、インド、パキスタン両国への国際社会による制裁が問題にされる場合、アラブ諸国の議論が、イスラエルの核をめぐるアメリカのダブル・スタンダードへの強い不満を機軸に展開しがちであるのは、理解出来るところだ。

イスラエルが現在最も脅威と感じているのは、ソビエトの核の傘を失い、イラクの核開発計画も去勢されたアラブ諸国ではなく、依然としてイランである。イランのハラジ外相が、パキスタンの核実験後間もなくパキスタンを訪れていることに神経を尖らせ、ロシア、中国、EU諸国などが、イランに核兵器開発に応用が可能な技術や機材、物質などを供給しないようアメリカ政府に強く要請を重ねている。今のイランは、原子力研究の目的が発電など

平 山 健太郎

平和目的に限定されていると強調し、核兵器開発の意図はないと繰り返すかわら、ペルシャ湾岸ブシェールにある原子力発電所などへの、イスラエル空軍機による予防先制攻撃の可能性を警戒している。イスラエルがアメリカから供給を約束されている行動半径1600キロのF-15 1型戦闘機爆撃機の配備状況をとりわけ注目している。

(本学経営学部教授・NHK解説委員)